

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 区民部経済課産業振興係
 問合せ先 03 - 5803 - 1173

6年度調査

1 補助金の名称等

補助金の名称	持続可能性向上支援補助金					
根拠規定等	文京区持続可能性向上支援補助金(省エネ設備)交付要綱 文京区持続可能性向上支援補助金(生産性向上設備)交付要綱					
創設年月	平成	22	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕 14年 終了予定年月
見直し年月	令和	6	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕 0年
見直しの内容	省エネ診断の他に省エネ最適化診断に基づく申請も受付可能とした(省エネ診断)補助対象事業から、事業用家屋及び構築物を除外(生産性向上)					
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号
	4 産業経済費	1 商工費	2 商工振興費	10中小企業の企業力向上支援事業	1 中小企業の企業力向上支援事業	117
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給					

2 補助金の概要

補助目的	中小規模事業者が省エネルギーを目的とした設備の更新の実施により温室効果ガス排出削減に取り組む場合又は中小企業等経営強化法に基づく「先端設備等導入計画」により労働生産性を向上させる設備を導入する場合に、これに要する費用の一部を補助することにより、持続可能な区内産業の振興を図ることを目的とする。					
補助事業等の内容	・省エネ診断または省エネ最適化診断に基づき実施される温室効果ガスの削減もしくは光熱水費等の削減を図る設備の更新 ・中小企業等経営強化法に基づく「先端設備等導入計画」により労働生産性の向上を図る設備の導入					
補助対象経費の内容	設備の導入、更新等に係る経費					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入]					
補助金の算出	<input checked="" type="checkbox"/> 定率 [補助率 2/3、4/5(上限あり)] <input type="checkbox"/> 定額 [補助額] <input type="checkbox"/> 補助単価 [補助単価 単位] <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合は具体的に記入] 導入する設備が高機能換気設備に該当する場合は、補助率は5分の4とする。 50万円を上限とする。 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	ホームページ、中小企業サポートブック、区報等					
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 []					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有)	負担割合	区 2/3	国	都	補助対象者 1/3
		上乗せの内容・理由				

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	41	43	-	17
決算(予算)額	18,684	19,674	-	7,010
国庫支出金				
都支出金				
その他				
一般財源	18,684	19,674	-	7,010
交付実績の特記事項	令和5年度においては、生産性向上設備については、法に基づく先端設備等導入計画の作成・認定が要件となっているが、制度の期限が令和5年7月までとなり、延長の見通しが不透明なため、実施を見送ることとした。			

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性(公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性(有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
適正性(適格性)(妥当性)※個人等の補助金については不要	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	本補助金により、省エネ設備及び生産性向上設備の導入が促進され、持続可能な区内産業の振興につながった。
課題	社会情勢に応じて、適宜適切な制度の見直しを行う必要がある。また、省エネ設備分は早期に申請数が上限に達してしまう。
今後の方向性	事業者のニーズを踏まえ、制度の拡充・見直しを図ることで、区内企業の持続可能性の向上に貢献していく。